

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社アサツー ディ・ケイ

(E04808)

第56期第2四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 アサツー ディ・ケイ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【営業の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社アサツー ディ・ケイ

【英訳名】 ASATSU-DK INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 與 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03 (3547) 2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 阿部 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03 (3547) 2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 阿部 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	177,481	168,496	86,213	85,738	350,211
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	1,169	△131	810	△2,170	1,094
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	389	△1,868	290	△2,112	73
純資産額 (百万円)	—	—	103,645	103,036	107,465
総資産額 (百万円)	—	—	185,057	185,173	190,024
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,409.48	2,422.02	2,499.05
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	9.10	△44.17	6.81	△50.13	1.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.10	—	6.81	—	1.72
自己資本比率 (%)	—	—	55.4	55.1	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,187	3,327	—	—	6,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△805	3,137	—	—	1,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,709	△532	—	—	△2,141
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	21,883	24,471	18,844
従業員数 (名)	—	—	3,248	3,308	3,239

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式の自己株式数」に当該株式数を含めております。また、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」に当該株式数を含めておりません。

4 第56期第2四半期連結累計期間および第56期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、これを記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,308
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,059
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【営業の状況】

(1) 営業実績

当第2四半期連結会計期間における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
広告業	83,880	△0.7
その他の事業	1,857	4.2
合計	85,738	△0.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）のわが国経済は、輸出に牽引された企業収益の改善や政府経済対策に応じた個人消費の回復が見られるものの、景気後退前の水準との差はまだまだ大きく、失業率が依然としてやや高いことや、ギリシャ政府財政問題に端を発する金融不安をはじめ欧米経済には減速懸念があるうえ円高が進行し輸出環境が悪化していることなど、今後の経済成長の持続性には不安なものがあります。

国内広告業界におきましても、やや市場に回復の兆しが見えてきたものの、広告主のコミュニケーション投資予算が特にマス媒体において圧縮された状況が継続しており厳しい競争環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは常にクライアントサイドに立ち360°のコミュニケーションを提案することで一層複雑化・高度化するクライアントニーズに応えることに注力してまいりましたが、前述の厳しい競争環境のなか、業績は振るいませんでした。

当第2四半期連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。

売上高は857億3千8百万円（前年同期比0.6%減）であり、第2四半期会計期間末に厳格な棚卸資産の評価を行ったことなどのため、売上総利益は86億5千7百万円（前年同期比13.7%減）、売上総利益率は10.1%（前年同期比1.5ポイント低下）でありました。さらに、当第2四半期連結会計期間においては人件費をはじめとして販売費及び一般管理費が増加したため、営業損益は25億5千4百万円の損失

でありました（前年同期は6千7百万円の営業損失）。持分法適用会社については、インターネット広告メディアレップである、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（単体）が増収増益となったこと、持分法適用会社数が減少したことなどの結果、持分法による投資利益は5千万円（前年同期比21.3%減）でありました。これに加えて、受取利息・配当金をはじめ、営業外収益は5億1百万円であり、営業外費用は1億1千6百万円でありました。以上の結果、経常損益は21億7千万円の損失でありました（前年同期は8億1千万円の経常利益）。特別利益8千7百万円を計上しましたが、時価の下落による投資有価証券評価損を計上したことなどのため、特別損失16億3百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純損益は36億8千6百万円の損失（前年同期は7億8千3百万円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純損益は21億1千2百万円の損失（前年同期は2億9千万円の四半期純利益）でありました。

セグメント別の業績の詳細は以下のとおりです。

（広告業セグメント）

広告業セグメントにつきましては、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は838億8千万円（前年同期比0.7%減）でありました。このうち、グループの中核である当社単体において、官公庁・団体、食品、自動車・関連品、流通・小売等の業種の広告主からの出稿が増加しましたが、交通・レジャー、飲料・嗜好品、情報・通信等の業種の広告主からの出稿が減少しました。区分別では広告制作その他、OOHメディア広告、テレビ広告のうちコンテンツ業務、新聞広告、デジタルメディア広告が伸長しましたが、他の区分では前年同期に比べ減収となりました。以上の結果、当社単体の売上高は772億4千1百万円（前年同期比0.5%減）でありました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりです。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
広告 取 扱 高	雑誌広告	4,065	5.3	△7.1
	新聞広告	5,864	7.6	3.4
	テレビ広告	37,503	48.6	△5.4
	ラジオ広告	626	0.8	△13.1
	デジタルメディア広告	3,245	4.2	5.4
	OOHメディア広告	2,661	3.4	16.3
小 計		53,967	69.9	△3.2
制 作 売 上 高	セールスプロモーション	10,899	14.1	△1.8
	広告制作その他	12,374	16.0	15.4
小 計		23,274	30.1	6.6
合 計		77,241	100.0	△0.5

- （注） 1. 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・メディア・ソリューションを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
2. 百万円未満を切り捨てているため、小計額、合計額は各売上区分の合計と一致しません。

また、広告子会社の売上高は、国内子会社は総体として伸び悩みましたが、海外子会社総体に牽引され、子会社総体として増収しました。

利益面におきましては、当社単体において前述のとおり減収に終わったこと、第2四半期会計期間末に厳格な棚卸資産の評価を行ったことなどのため、売上総利益は60億5千3百万円（前年同期比21.2%減）でありました。さらに人件費をはじめとして販売費及び一般管理費が増加したため、当社単体の営業損益は28億1千3百万円の損失でありました（前年同期は3千5百万円の営業利益）。広告子会社においては、前述のとおり増収したこと、貸倒引当金繰入額を少額に抑えることができたことなどのため、総体として収益性が向上しましたが、当社単体の不振のため、同セグメントの営業損益は25億7千5百万円の損失でありました（セグメント間消去前、前年同期は9千9百万円の営業損失）。

（その他の事業セグメント）

書籍出版・販売部門におきましては、会員誌編集制作に従事する子会社の業績は、減収減益でありました。書籍市場全体が伸び悩み返品増加により収益の確保が困難である環境下、一般書籍雑誌出版業務を営む子会社は出版作品を厳選しつつも増収し、営業利益を確保しました。以上の結果、同部門の外部顧客に対する売上高は18億5千7百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1千9百万円（前年同期比42.5%減）でありました。

（海外売上高）

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当第2四半期連結会計期間の売上高の5.6%（前年同期は5.2%）でありました。

（2）財政状態の分析

第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）と比較した当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、減収に伴う受取手形及び売掛金の減少、時価の下落などによる投資有価証券の減少などのため、66億9千9百万円減少し、1,851億7千3百万円でありました。負債合計は、減収に伴う仕入債務の減少などにより、16億7千3百万円減少し、821億3千7百万円でありました。単元未満株式の売買の結果も反映した当第2四半期連結会計期間末の自己株式は77億6千8百万円（決済ベース）でありました。少数株主持分は9億8千万円であり、それを含む純資産合計額は1,030億3千6百万円でありました。純資産比率は55.6%でありました。

なお、自己株式には従業員持株E S O P信託が保有する当社株式447,400株、7億9千5百万円が含まれております。同信託にかかわる会計処理については、第5〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔追加情報〕を、また、その他の付随情報については、第5〔経理の状況〕2〔その他〕を、それぞれご覧下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動と投資活動による収入超過額が財務活動による支出超過額を上回ったことにより、第1四半期連結会計期間末より35億9千8百万円増加し、244億7千1百万円でありました。なお、前連結会計年度末と比較すると、56億2千6百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が36億8千6百万円でありましたが、売上高が減少したため、売上債権が11億3百万円、たな卸資産が24億4千9百万円減少し、一方、仕入債務が13億7千3百万円増加したことなどにより、35億2千1百万円の収入超（前年同期は77億2百万円の収入超）でありました。

なお、第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9千3百万円の支出超でありました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは33億2千7百万円の収入超（前年同期は111億8千7百万円の収入超）でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他に含まれる有価証券の売却、定期預金の払出と預入などにより、8億7百万円の収入超（前年同期は11億5千1百万円の支出超）でありました。

なお、第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、23億2千9百万円の収入超でありました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは31億3千7百万円の収入超（前年同期は8億5百万円の支出超）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金のネット返済3億2千9百万円、自己株式の取得および売却によるネット収入2千3百万円などにより、2億3千8百万円の支出超（前年同期は3億6千1百万円の収入超）でありました。

なお、第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千3百万円の支出超でありました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千2百万円の支出超（前年同期は17億9百万円の支出超）でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 株主還元政策

当社は、業績連動型配当と安定配当を組み合わせた配当方針を採用しており、すなわち、年間配当性向の目安を連結当期純利益の35%とするとともに、下限を年間配当20円に設定しております。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額としております。

平成22年8月6日に、平成22年12月期の連結当期純損失予想値を25億円に修正しました。つきましては、1株当たり連結当期純損益も59円22銭の損失に修正いたしました。年間配当予想額には前述の下限額を適用し、1株当たり中間配当10円、1株当たり期末配当予想額10円、合計1株当たり年間配当額20円を維持いたします。

当期後半での自己株式の取得につきましては、内外の経営環境が厳しいこと、将来の成長のための投資余力を十分維持すると同時に高い財務安定性と資金の流動性を保つことが重要であることなどを勘案し、これを見送る予定であります。来期以降の自己株式取得については経営環境、投資方針、財務状況などを総合的に勘案し、判断してまいります。

② 株式会社の支配に関する基本方針

当社の株式会社の支配に関する基本方針に第1四半期連結会計期間末から特段の変更は無く、それは次のとおりであります。

「当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、究極的には株主の皆様のご判断に委ねられるものと考えております。

当社は、資本効率の改善や株主の皆様への種々の利益還元施策の実施に加え、「全員経営」の理念のもとに全社をあげて広告業としての競争力を高めることにより、企業価値・株主共同の利益の最大化に取り組んでまいりました。また「ピープルビジネス」といわれる広告業では役員と従業員の一体感・運命共同体的意識こそが競争力の源泉であり、不適切な買収によりこれが損なわれるときは、企業価値・株主共同の利益が毀損されるとともに、買収者の目的は達成されないことになることを認識しております。

このように企業価値を高め株主に報いることによって株主のサポートを得ることが、不適切な買収に対抗する最大の防衛策であると考え、当社は現在のところ、具体的な買収防衛策を導入しておりません。

他方、当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けている者の責務として、社外専門家の意見を尊重しながら、当該買付が企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響について評価し、自らの見解を表明するほか、当該買付者と交渉を行い、株主の皆様が当該買付に応じるか否かを適切に判断するために必要な情報の提供と時間の確保に全力を尽くす所存です。

更に、当該買付者が必要な情報を提供しない場合やその提案内容が企業価値・株主共同の利益を毀損する虞があると判断した場合には、その時点において採り得る実効的で、かつ株主の皆様を受け入れられる合理的対抗措置を講じる予定です。

なお、具体的な買収防衛策を予め導入しておくことについては、今後の経済環境、資本市場、法令の動向等を鑑みて、慎重に検討を進めることといたします。」

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが支出した研究開発費の総額は2億5百万円でありました。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略には根本的な変更はありませんが、かつてなく厳しい、変動の激しい経営環境下、当社グループは当面の間、次の3点により注力してまいります：

1. ボトムラインの黒字確保のためのコスト・マネジメント

当社のビジネスにおきましては、デジタル化、グローバル化に対応し成長分野に積極的に取り組むことの重要性が増大すると同時に、依然として市場の低迷が続く環境下で、競合激化による収益力の低下に対応することが急務であります。そのために構造改革を加速させる必要があり、その一環として、特別転進支援措置を実施いたします。募集人数（100名）通りの応募を前提とすると、今期中に特別加算金の支出等による特別損失が22億円程度発生する見込みです。これにより来期の人件費は年間で11億円程度の減少を見込んでおります。本措置の詳細については、第5〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕（重要な後発事象）をご参照ください。

2. 関連会社の利益貢献度の向上

当第2四半期連結累計期間では連結子会社の一部の不振が目立ちました。当社グループは連結子会社の黒字確保に努めるとともに、特徴ある関連会社の成長とグループ内シナジーの創造に努めます。

3. 中期的成長のための経営戦略の実施

当社グループの経営環境には厳しいものがありますが、そうであるからこそ、相対的に高い成長が見込まれる、デジタル分野ならびに海外市場での収益拡大のための投資を拡大し、競争力を高め、収益力と成長性の向上に注力しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,155,400	45,155,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,155,400	45,155,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	45,155,400	—	37,581	—	7,839

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダブリューピーピー・インターナショナル・ ホールディング・ビーヴィ (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケ ッツ株式会社)	WILHELMINAPLEIN 10, 3072 DE ROTTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1-9-1)	10,331	22.87
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイ エフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,507	5.55
ザ シルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パリ ュー エクイティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,672	3.70
稲垣 正夫	東京都中野区	1,640	3.63
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リューエス タックス エグゼ ンブテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,512	3.35
ジャーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, USA (東京都中央区月島4-16-13)	1,437	3.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島4-16-13)	1,262	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	933	2.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島4-16-13)	811	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	765	1.69
計	—	22,874	50.65

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 933千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 765千株

- 当社は自己株式を2,571,213株(5.69%)保有しておりますが、議決権が無いためここには表示しておりません。
- シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより、平成20年6月19日付(報告義務発生日平成20年6月16日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば同社により、総数5,783,400株(保有割合12.81%)が保有されておりますが、株主名簿上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。
- モルガン・スタンレー証券株式会社より、平成21年2月6日付(報告義務発生日平成21年1月30日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によればモルガン・スタンレー・マネジメント・リミテッドを始めとする計5社により、総数3,144,866株(保有割合6.96%)が保有されておりますが、株主名簿上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。
- サード・アベニュー・マネジメント・エルエルシーより、平成21年4月6日付(報告義務発生日平成21年3月31日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば同社により、総数2,484,900株(保有割合5.50%)が保有されておりますが、株主名簿上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。
- ハリス・アソシエイツ・エル・ピーより、平成22年4月30日付(報告義務発生日平成22年4月27日)の大量保有報告書の写しを受領しております。同報告書によれば同社により、総数2,328,200株(保有割合5.16%)が保有されておりますが、株主名簿上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,571,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,472,500	424,725	—
単元未満株式	普通株式 111,700	—	—
発行済株式総数	45,155,400	—	—
総株主の議決権	—	424,725	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都中央区 築地1-13-1	2,571,200	—	2,571,200	5.69
計	—	2,571,200	—	2,571,200	5.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,955	1,878	2,004	2,633	2,487	2,379
最低(円)	1,772	1,697	1,729	1,966	2,031	2,038

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,031	21,605
受取手形及び売掛金	83,571	87,957
有価証券	6,361	2,145
たな卸資産	※1 8,811	※1 8,824
その他	3,155	2,401
貸倒引当金	△329	△677
流動資産合計	123,601	122,255
固定資産		
有形固定資産	※2 3,815	※2 3,938
無形固定資産	1,406	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	47,348	53,280
その他	10,926	10,703
貸倒引当金	△1,923	△1,695
投資その他の資産合計	56,350	62,287
固定資産合計	61,572	67,769
資産合計	185,173	190,024

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,898	69,237
短期借入金	178	346
1年内返済予定の長期借入金	123	92
未払法人税等	147	227
引当金	645	709
その他	7,725	7,181
流動負債合計	77,719	77,793
固定負債		
長期借入金	1,089	253
引当金	2,336	2,255
その他	991	2,257
固定負債合計	4,417	4,765
負債合計	82,137	82,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	49,141	51,354
自己株式	△7,768	△6,970
株主資本合計	98,977	101,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,178	4,909
繰延ヘッジ損益	△25	15
為替換算調整勘定	△1,074	△490
評価・換算差額等合計	3,078	4,434
少数株主持分	980	1,042
純資産合計	103,036	107,465
負債純資産合計	185,173	190,024

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	177,481	168,496
売上原価	156,241	148,655
売上総利益	21,239	19,841
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,021	11,310
賞与引当金繰入額	128	166
役員退職慰労引当金繰入額	50	49
貸倒引当金繰入額	521	75
その他	9,563	9,723
販売費及び一般管理費合計	21,285	21,326
営業損失(△)	△45	△1,484
営業外収益		
受取配当金	705	907
その他	663	577
営業外収益合計	1,368	1,484
営業外費用		
投資事業組合運用損	55	13
その他	98	117
営業外費用合計	153	131
経常利益又は経常損失(△)	1,169	△131
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	47
債務保証損失引当金戻入額	—	45
持分変動利益	146	—
その他	42	24
特別利益合計	188	117
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,011
投資有価証券評価損	—	1,351
たな卸資産評価損	139	—
契約変更損	※1 174	—
その他	130	265
特別損失合計	444	2,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	914	△2,643
法人税等	※2 505	※1 △778
少数株主利益	19	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	389	△1,868

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	86,213	85,738
売上原価	76,183	77,081
売上総利益	10,030	8,657
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,977	5,913
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
貸倒引当金繰入額	346	13
その他	4,749	5,259
販売費及び一般管理費合計	10,098	11,211
営業損失(△)	△67	△2,554
営業外収益		
受取配当金	670	229
その他	295	271
営業外収益合計	966	501
営業外費用		
不動産賃貸費用	19	17
複合金融商品評価損	30	34
為替差損	—	41
保険解約損	19	—
その他	19	23
営業外費用合計	88	116
経常利益又は経常損失(△)	810	△2,170
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	186	—
貸倒引当金戻入額	—	22
債務保証損失引当金戻入額	—	47
その他	12	17
特別利益合計	199	87
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,349
契約変更損	※1 174	—
その他	52	254
特別損失合計	226	1,603
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	783	△3,686
法人税等	※2 480	※1 △1,584
少数株主利益	11	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	290	△2,112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	914	△2,643
減価償却費	457	404
投資有価証券評価損益(△は益)	37	1,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	536	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	△105	9
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△202	△76
受取利息及び受取配当金	△853	△1,013
支払利息	14	14
持分変動損益(△は益)	△146	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	999
売上債権の増減額(△は増加)	18,638	4,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,799	△420
その他	△1,045	35
小計	10,136	3,220
利息及び配当金の受取額	413	760
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	648	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,187	3,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△481	△579
投資有価証券の売却による収入	584	2,877
その他	△908	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805	3,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△321	△165
長期借入れによる収入	—	930
長期借入金の返済による支出	△49	△45
自己株式の純増減額(△は増加)	△880	△797
配当金の支払額	△430	△425
その他	△26	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△532
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	△524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,076	5,408
現金及び現金同等物の期首残高	12,807	18,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	217
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,883	※1 24,471

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 24社
2	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本情報産業株式会社は、保有株式の全株を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲から除外しております。
(2)	変更後の持分法を適用した関連会社の数 2社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」（前第2四半期連結累計期間17百万円）は、特別利益の総額の20%を超えたため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。
2	前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」（前第2四半期連結累計期間15百万円）は、特別損失の総額の20%を超えたため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。
3	前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」（前第2四半期連結累計期間37百万円）は、特別損失の総額の20%を超えたため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」（前第2四半期連結累計期間15百万円）は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「保険解約損」（当第2四半期連結会計期間10百万円）は、営業外費用の総額の20%以下となったため、当第2四半期連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
2	前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」（前第2四半期連結会計期間10百万円）は、特別利益の総額の20%を超えたため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記しております。
3	前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」（前第2四半期連結会計期間2百万円）は、特別損失の総額の20%を超えたため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
1	税金費用の計算 税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
(従業員持株E S O P信託にかかわる会計処理について)	
<p>当社は、当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）制度を導入しております。</p> <p>E S O P信託制度は、「アサツー ディ・ケイ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」（以下「信託口」といいます。）が、平成22年4月から平成27年3月までの間に取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に株式市場から取得し、信託期間を通じ毎月一定日に時価で当社持株会への売却を行うものであります。</p> <p>E S O P信託にかかわる会計処理は、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。これは、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点によるものであります。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産および負債並びに費用および収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および1株当たり純資産についても、その算定においては、信託口が所有する当社株式を通常の自己株式と同様に扱っております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日（平成22年6月30日）に信託口が所有する当社株式数は、447,400株であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																				
<p>※1 たな卸資産</p> <p>当社グループのたな卸資産は、主として広告物の制作等に係る進行中業務の費用や諸権利など、広告関連業務に附随する多種多様なものが含まれており、適切に区分することが困難であるため、一括して表示しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,166百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">北京旭通広告有限公司</td> <td style="width: 15%;">借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>福建旭通広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK KOREA Co., Ltd.</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>グループエム・ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、取引先であるグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務については、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p>	北京旭通広告有限公司	借入金	48百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	78百万円	福建旭通広告有限公司	借入金	91百万円	ASATSU-DK KOREA Co., Ltd.	借入金	3百万円	グループエム・ジャパン(株)	買掛金	164百万円	計		386百万円	<p>※1 たな卸資産</p> <p>当社グループのたな卸資産は、主として広告物の制作等に係る進行中業務の費用や諸権利など、広告関連業務に附随する多種多様なものが含まれており、適切に区分することが困難であるため、一括して表示しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,050百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>北京旭通広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>福建旭通広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>グループエム・ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、取引先であるグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務については、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに、賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>現在、裁判所の決定により、訴訟の手続きが進行しております。</p> <p>当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金	15百万円	北京旭通広告有限公司	借入金	59百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	80百万円	福建旭通広告有限公司	借入金	89百万円	グループエム・ジャパン(株)	買掛金	126百万円	計		372百万円
北京旭通広告有限公司	借入金	48百万円																																			
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	78百万円																																			
福建旭通広告有限公司	借入金	91百万円																																			
ASATSU-DK KOREA Co., Ltd.	借入金	3百万円																																			
グループエム・ジャパン(株)	買掛金	164百万円																																			
計		386百万円																																			
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金	15百万円																																			
北京旭通広告有限公司	借入金	59百万円																																			
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	80百万円																																			
福建旭通広告有限公司	借入金	89百万円																																			
グループエム・ジャパン(株)	買掛金	126百万円																																			
計		372百万円																																			

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 前期までに引き渡された海外施工物に係る契約変更によるものであります。	
※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。	※1 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 前期までに引き渡された海外施工物に係る契約変更によるものであります。	
※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 23,858百万円	現金及び預金勘定 22,031百万円
有価証券勘定 5,280百万円	有価証券勘定 6,361百万円
小計 29,138百万円	小計 28,392百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 5,168百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 3,563百万円
MMF等に該当しない有価証券 Δ 2,086百万円	MMF等に該当しない有価証券 Δ 358百万円
現金及び現金同等物 21,883百万円	現金及び現金同等物 24,471百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	45,155,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	3,018,613

(注)自己株式については、当第2四半期連結会計期間末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式447,400株を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	425	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	421	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	84,430	1,783	86,213	—	86,213
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	105	112	(112)	—
計	84,437	1,888	86,326	(112)	86,213
営業利益又は営業損失(△)	△99	33	△66	(1)	△67

(注) 1 事業の区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスポモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表 企業会計基準第9号)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	83,880	1,857	85,738	—	85,738
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	72	77	(77)	—
計	83,885	1,930	85,815	(77)	85,738
営業利益又は営業損失(△)	△2,575	19	△2,556	1	△2,554

(注) 1 事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスポモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	174,040	3,440	177,481	—	177,481
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	172	189	(189)	—
計	174,057	3,613	177,670	(189)	177,481
営業利益又は営業損失(△)	11	△53	△41	(4)	△45

(注) 1 事業の区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、広告業セグメントにおいて151百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	165,018	3,478	168,496	—	168,496
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	152	160	(160)	—
計	165,026	3,631	168,657	(160)	168,496
営業損失(△)	△1,463	△17	△1,480	(4)	△1,484

(注) 1 事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）および

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）および

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高の合計は、連結売上高の5.2%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高の合計は、連結売上高の5.6%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高の合計は、連結売上高の5.0%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高の合計は、連結売上高の6.1%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループが保有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 2,422円02銭	1株当たり純資産額 2,499円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	103,036	107,465
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,056	106,423
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	980	1,042
普通株式の発行済株式数(株)	45,155,400	45,155,400
普通株式の自己株式数(株)	3,018,613	2,569,867
期末の普通株式の数(株)	42,136,787	42,585,533

なお、「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の自己株式数」に当該株式数を含めております。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	1株当たり四半期純損失金額	44円17銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	9円10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり四 半期純損失であるため、これを記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	389	△1,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	389	△1,868
普通株式の期中平均株式数(株)	42,834,810	42,294,452
四半期純利益調整額(百万円)	△0	—
四半期純利益調整額の主な内訳(百万円) 関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益	△0	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある 場合の概要	著しい変動はないため、概 要の記載を省略しておりま す。	著しい変動はないため、概 要の記載を省略しておりま す。

なお、「1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」には当該株式数を含めておりません。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円81銭	1株当たり四半期純損失金額	50円13銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	6円81銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり四 半期純損失であるため、これを記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	290	△2,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	290	△2,112
普通株式の期中平均株式数(株)	42,668,060	42,128,757
四半期純利益調整額(百万円)	△0	—
四半期純利益調整額の主な内訳(百万円) 関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益	△0	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある 場合の概要	著しい変動はないため、概要 の記載を省略しております。	著しい変動はないため、概要 の記載を省略しております。

なお、「1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」には当該株式数を含めておりません。

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(特別転進支援措置の実施)</p> <p>当社は、平成22年8月6日開催の臨時取締役会において、以下のとおり特別転進支援措置の実施について決議いたしました。</p> <p>1. 特別転進支援措置実施の理由</p> <p>当社のビジネスにおきましては、デジタル化、グローバル化に対応し成長分野に積極的に取り組むことの重要性が増大すると同時に、依然として低迷が続く市場環境下で、競合激化による収益力の低下に対応することが急務であります。そのために構造改革を加速させる必要があり、その一環として、特別転進支援措置を実施いたします。</p> <p>2. 特別転進支援措置の概要</p> <p>(1) 対象者 満40歳以上58歳以下</p> <p>(2) 募集人員 100名 (平成22年6月30日現在の従業員数 2,059名)</p> <p>(3) 募集期間 平成22年9月27日(月) ～ 10月15日(金) (予定)</p> <p>(4) 退職日 平成22年11月30日(火)</p> <p>(5) 優遇措置 希望者に対しては再就職支援を実施する。また、応募者には特別加算金を支給する。</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>募集人数通りの応募を前提とすると、今期中に特別加算金の支出等による特別損失が22億円程度発生する見込みです。これにより来期の人件費は年間で11億円程度の減少を見込んでおります。</p>

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められません。

2 【その他】

(1) 配当に関する事項

平成22年8月11日開催の取締役会において、第56期事業年度の中間にあたる平成22年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間基準日（毎年6月30日）にかかる剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間基準日にかかる配当金の総額 …………… 425百万円
- ② 1株当たりの金額 …………… 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 …… 平成22年9月13日

（注）中間基準日にかかる配当金の総額については、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

(2) 従業員持株E S O P信託にかかわる付随情報

当社が導入した従業員持株E S O P信託制度において設立された信託口は、当社の株主として分配された配当金を受領します。また、信託期間を通じ、当社と利害関係のない第三者である信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、信託口はこれに従って株主としての権利を行使します。なお、同信託口による当社株式の取得は終了しており、追加取得はありません。今後、当社グループ従業員持株会による当社株式取得に伴い、同信託口保有の当社株式残高は減少する見込みです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

株式会社アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津 倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三 枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結累計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

株式会社アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津 倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三 枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月6日開催の臨時取締役会において、特別転進支援措置の実施について決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【会社名】 株式会社アサツー ディ・ケイ

【英訳名】 ASATSU-DK INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清 水 與 二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長清水與二は、当社の第56期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

